

3. 前年度（令和5年度）以前から申告をされている方

《種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例》

- ◎この用紙には、前年中（令和5年1月2日～令和6年1月1日）に増加した資産を記入してください。
- ◎前年度まで申告もれになっていた資産がありましたら記入してください。
- ◎増加資産が無い場合には、この用紙を提出する必要はありません。

取得価額
 ・資産を取得するために要した費用（引取運賃、保険料、手数料、据付費等の付帯費を含む。）を記入してください。

申告する年度「令和6」を記入してください。

「増加資産」を○で囲んでください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名を記入してください。

所有者コード
 ・申告書上の所有者コード欄に印字されている11桁の番号を記入してください。

令和 6 年度		所有者コード		更正事由		3 昭和 4 平成 5 令和		所有者名		枚のうち					
		56789123						宮崎 株式会社		1 枚目					
行 番 号	資産の 種類	資産コード	資産の 名称等	数量	取得年月			取得 価額	耐用 年数	減 価 残 存 率	価 額	課税標準 の特例 率	課税標準 額	増加 事由	摘 要
					年 号	年	月								
01	1		店舗改装工事	1	5	5	4	1,000,000	15	0.0	十萬圓為千、円			○	
02	2		機械設備（先端設備）	1	5	5	7	3,000,000	10	0.0	十萬圓為千、円			○	法附則第15条第45項
03	2		太陽光発電設備（12kw）	1	5	5	3	2,500,000	17	0.0	十萬圓為千、円			○	
04	2		電光掲示板	1	5	5	7	1,000,000	17	0.0	十萬圓為千、円			○	
05	6		パソコン	1	4	29	7	250,000	4	0.0	十萬圓為千、円			○	東京支店→宮崎本店
06										0.0				1-2	
07										0.0				3-4	
08										0.0				1-2	
09										0.0				3-4	
10										0.0				1-2	
11										0.0				3-4	
12										0.0				1-2	
13										0.0				3-4	
14										0.0				1-2	
15										0.0				3-4	
16										0.0				1-2	
17										0.0				3-4	
18										0.0				1-2	
19										0.0				3-4	
20										0.0				1-2	
小計								7,750,000							

資産の種類
 ・資産の種類に対応する1～6の数字を記入してください。
 ・ここで記入した種類ごとに取得価額の合計金額を計算し、申告書の取得価額の欄に記入してください。

- 構築物 1
- 機械及び装置 2
- 船舶 3
- 航空機 4
- 車両及び運搬具 5
- 工具、器具及び備品 6

資産の名称
 ・資産の名称を固定資産台帳等に記載されている名称で記入してください。

※記入する必要はありません。

数量
 ・資産の数量を整数で記入してください。
 ・一式等の場合は「1」と記入してください。

取得年月
 ・資産の取得年月を記入してください。
 ・年号については以下の番号を記入してください。
 昭和 ⇒ 3 平成 ⇒ 4 令和 ⇒ 5

※記入する必要はありません。

増加事由
 ・該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
 新品取得 ⇒ 1
 中古取得 ⇒ 2
 移動による受入 ⇒ 3
 その他 ⇒ 4

摘要
 ・課税標準の特例を受ける場合、その根拠条文等を記入してください。
 ・移動による受入の場合、移動前の所在地をご記入ください。

小計
 ・ページごとに取得価額の合計額を記入してください。

耐用年数
 ・資産の耐用年数を記入してください。
 （法人税・所得税の申告で用いられる耐用年数になります。）

- 1 構築物 3 船舶 5 車両及び運搬具
- 2 機械及び装置 4 航空機 6 工具、器具及び備品

- 1 新品取得 2 中古取得
- 3 移動による受入 4 その他

3. 前年度（令和5年度）以前から申告をされている方

《種類別明細書（減少資産用）の記入例》

- ◎この用紙には、前年中（令和5年1月2日～令和6年1月1日）に減少した資産を記入してください。
- ◎申告されている資産の確認用の「償却資産種類別明細書」の内容に変更があった場合には、この用紙の末尾に行をあけて変更内容を記入してください。その際は、必ず資産コードを記入してください。
- ◎減少資産・変更資産が無い場合には、この用紙を提出する必要はありません。

摘要
 平成20年の省令改正で耐用年数が変更された資産で、耐用年数を変更していなかった資産については、摘要欄に改正前後の耐用年数を記入してください。
 また、耐用年数誤りなどで耐用年数を修正する場合も、摘要欄に修正事由及び修正前後の耐用年数を記入してください。

申告する年度「令和6」を記入してください。

所有者名を記入してください。

所有者コード
 ・申告書右上の所有者コード欄に印字されている11桁の番号を記入してください。

資産の種類/資産コード
 ・同封の償却資産種類別明細書に印字されている、資産コードを必ず記入してください。

取得価額
 ・減少した資産の取得価額を記入してください。
 ・資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した分の取得価額を記入してください。（24ページの記入例を参照してください。）

令和 6 年度		種類別明細書（減少資産用）														
所有者コード		更正事由		3 昭和 4 平成 5 令和			所有者名		1 枚のうち		1 枚 目					
56789123							宮崎 株式会社									
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分		摘要			
					年号	年	月				1売却 2滅失 3移動 4その他	1全部 2一部				
01	2	00000003	清涼飲料製造設備	1	4	21	5	1,000,000	10		1	2・3・4	1	2		
02	6	00000006	レジスター	1	4	21	10	215,300	5		1	2・3・4	1	2	3台のうち1台を滅失	
03	6	00000008	ショーケース	1	4	24	5	726,000	6		1	2・3・4	1	2		
04												1	2・3・4	1	2	
05													1	2・3・4	1	2
06	2	00000004	漬物製造設備						10			1	2・3・4	1	2	H20 省令改正による耐用年数変更(7年から10年)
07	2	00000005	砂糖製造設備						10			1	2・3・4	1	2	耐用年数誤りの修正(5年から10年)
08	6	00000007	金庫					300,000				1	2・3・4	1	2	256,500円から300,000円に変更
09													1	2・3・4	1	2
10													1	2・3・4	1	2
11													1	2・3・4	1	2

減少の事由及び区分
 ・必ず該当する番号に○をつけてください。
 事由 売却 ⇒ 1
 滅失 ⇒ 2
 移動 ⇒ 3
 その他 ⇒ 4
 区分 全部を減少した場合 ⇒ 1
 一部を減少した場合 ⇒ 2
 (摘要欄に詳細を記入)

償却資産種類別明細書												
住所・所在地		880-0001 宮崎市橘通西一丁目1番1号		氏名・名称		宮崎 株式会社						
所有者コード		56789123										
宮崎市		令和5年〇月〇〇日		作成		1頁						
No.	種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	本年度評価額	償却額	課税率	課税標準額	改正前耐用年数
1	1	00000001	店舗内装	1	H16.04	2,000,000	15	101,226			101,226	
2	1	00000002	外構工事	1	H16.04	1,000,000	10	50,000	*		50,000	
種類合計						3,000,000		151,226			151,226	
4	2	00000003	清涼飲料製造装置	1	H21.05	1,000,000	10	50,000	*		50,000	
5	2	00000004	漬物製造設備	3	H19.06	1,575,000	7	78,750	*		78,750	
6	2	00000005	砂糖製造設備	1	H25.01	6,250,000	5	312,500	*		312,500	
種類合計						8,825,000		441,250			441,250	
8	6	00000006	レジスター	3	H21.10	645,900	5	32,295	*		32,295	
9	6	00000007	金庫	1	H22.03	256,500	20	54,063			54,063	
10	6	00000008	ショーケース	1	H24.05	726,000	6	36,300	*		36,300	
種類合計						1,628,400		122,658			122,658	

資産の変更
 ・資産の増減はないが、「償却資産種類別明細書」に記載のある資産について、取得年月・取得価額・耐用年数等を変更される場合は、減少資産から行をあけて記入例を参考に、次の項目を記入してください。
 ①資産の種類、資産コード、名称（必ず記入してください。）
 ②修正する項目(取得価額等)
 ③摘要欄に変更内容

3. 前年度（令和5年度）以前から申告をされている方

《申告書の記入例》

- ◎前年度申告いただいた内容が印字されていますので、変更があった項目を二重線で消して訂正してください。
- ◎前年中に資産の増減がない場合には、「備考」欄の「2. 資産異動なし」に○をしてください。

個人番号又は法人番号
 ・個人の方は個人番号を記入してください(12桁右詰め)。
 ・法人の方は法人番号を記入してください(13桁)。

この申告の問い合わせ先
 ・担当者が変わった場合は忘れずに訂正してください。
 ・連絡を差し上げる際に必要ですので必ず記入してください。

税理士等の氏名
 ・税理士等にこの申告の作成を委託している方は、その氏名及び電話番号を記入してください。
 ・変更があった場合には忘れずに訂正してください。

8～14
 ・変更があった場合には二重線で消して○をつけてください。

申告年月日を記入してください。

住所
 ・変更がある場合は、朱書きで訂正してください。
 ・電話番号を記入してください。

氏名
 ・変更がある場合は、朱書きで訂正してください。
 ・屋号があれば記入してください。

(イ)
 ・継続の場合には、前年度申告書の(ニ)欄の価額が打ち出されています。
 ・取得価額を変更した場合は、増加又は減少額を含めた額に訂正してください。

(ロ)
 ・この欄には、種類別明細書(減少資産用)の取得価額を「資産の種類」ごとに合計して記入してください。

令和 6年 1月 12日		令和 6年度		3 個人番号又は法人番号		所有者コード	
宮崎市長殿		償却資産申告書		1234567890123		56789123	
1 住所	〒880-0001 宮崎市橋通西一丁目1番1号 (電話 0985-25-2111)	4 事業種目	家庭用品販売 (10) 百万円	8 短縮耐用年数の承認	有・無	9 増加償却の届出	有・無
2 氏名	宮崎 株式会社 代表取締役 宮崎 太郎 (屋号 サン・サン・サン)	5 事業開始年月	平成 10年 4月 決算期(3) 月	10 非課税該当資産	有・無	11 課税標準の特例	有・無
資産の種類	取得価額	前年取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
1 構築物	3,000,000		1,000,000		4,000,000	13 税務会計上の償却方法	定率法 定額法
2 機械及び装置	8,825,000		1,000,000		6,500,000	14 青色申告	有・無
3 船舶					0	15 市内における事業所等資産の所在地及び家庭の所有区分	自己所有 借家 自己所有 借家 自己所有 借家
4 航空機					0	16 借用資産	貸主の名称等 田野リース(有)
5 車両及び運搬具	1,671,900				0	備考(添付書類等) 一該当するものに○をつけてくださいー	
6 工具、器具及び備品	1,623,400	941,300	250,000		980,600	①資産異動あり 2. 資産異動なし 3. 該当資産なし 4. 廃業・休業・解散(年 月 日) 5. 合併(年 月 日・合併先) 6. 移転(年 月 日・移転先) 7. その他()	
7 合計	13,457,400	1,941,300	7,750,000		19,305,600	記事欄	
資産の種類	13,476,900	評価額(ホ)	決定価格(ハ)	課税標準額(ニ)	台帳添付		
1 構築物					宮崎市 確認欄		
2 機械及び装置					□本人(法人は代表者) □代理人 □身元確認 □番号確認		
3 船舶							
4 航空機							
5 車両及び運搬具							
6 工具、器具及び備品							
7 合計							

※記入する必要はありません。
 (ただし、電算処理方式により申告される場合には、(ホ)～(ト)も記入してください。)

(ハ)
 ・この欄には、種類別明細書(増加資産・全資産用)の取得価額を「資産の種類」ごとに合計した金額を記入してください。

(ニ)
 ・合計額((イ)欄-(ロ)欄+(ハ)欄)を記入してください。
 ・資産の異動がない場合は、(イ)欄と同額を記入してください。

備考
 ・前年中に資産の増減がなかった場合は「2. 資産異動なし」に○をしてください。
 ・事業を廃止、休業、解散等した場合は事由に○をし、年月日を記入してください。
 ・その他特記等あれば7に○をしてから記入してください。